

総務文教常任委員会報告

閉会中の委員会調査

平成19年5月28日(月)

1 平成19年度の町税の
収納状況について調査
を行った。

平成19年4月末現在の町税全体(滞納分も含む)の徴収率は74.5%となり、前年の同時期を0.8%上回っている。

異常少雪等による観光客の落ち込みが続き、徴収率の大幅な落ち込みも予想されたが、課税額全体が落ちていることと企業倒

産、破産後の所在不明、生活困窮者等による2億円台の不能欠損、コンビニ収納の浸透、収納課の努力等が徴収率の上った要因である。

2 湯沢温泉ロープウェイ

1(観光事業)の清算状況について調査を行った。

①未収、未払い金の収支については、4月から民間経営がスタートし、観光事業会計の3月末の未収、未払金は予想していた数値と

誤差が少なく、6月末には清算が終了することとなる。

②二居スキー場敷地の借地料については、平成18年度をもって支払いを終了することで土地組合と合意が整い、今後は引き続き返還補償条件の合意に向けて協議をはじめている。

3 中学校建設検討の進捗状況についての調査

を行った。

①湯沢高校用地の取得について町が文教用財産(国体事務局、生涯スポーツ施設、中学校建設時の仮校舎)としての取得希望を新潟県に伝えた、県の提示価格

は1億7千300万円である。

②中学校建設検討委員会の組織編成と運営予定については、中学校建

る。

は1億7千300万円であるが、高校開校時の町負担分の減額を申し入れ、現在調査中である。



新委員による委員会開催